

## 文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	岐阜県・山口市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	山口市の無形民俗文化財調査研究、記録作成、普及事業		
4 実施計画期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度		
5 実施計画の概要			
<p>山口市において、先人たちが築き・守り伝えてきた地域の無形民俗文化財は、コミュニティや生活様式の変化の中で、現在その歴史文化的価値や意義が見失われがちであり、また過疎化と少子高齢化の急速な進展により、その継承が困難または将来的に困難になると危惧されている状況下にあることに伴い、山口市指定重要無形民俗文化財をはじめ地域の特色ある無形民俗文化財等を調査研究、記録作成（報告書と記録映像）し、文化財の保護（後継者育成と文化財的価値の継承）の基礎資料（伝承活動のテキスト）とするとともに、調査の成果を市内外に情報発信（報告書の刊行と報告会の開催）することにより、民俗文化財の意義と魅力に対する関心と理解を深め、文化財保護の気運を高めることにつなげていく。これは同時に、ふるさとに対する探求心やふるさとを愛し誇りに思う心を育むとともに、無形民俗文化財の保護や学習を通じた地域コミュニティの活性化や地域の文化振興につながっていくことが期待される。そのため以下の取り組みを実施する。</p> <p>1. 山口市の無形民俗文化財調査研究、記録作成事業  「山口市の無形民俗文化財調査研究、記録作成」  山口市指定重要無形民俗文化財をはじめ地域の特色ある無形民俗文化財（祭礼・行事・芸能）等について、民俗学及び歴史学の学識経験者及び調査員による専門委員会を組織し、現地調査を実施する。調査は平成27年度から29年度までの3カ年の計画で実施し、調査研究の成果をまとめた報告書の編集と刊行を行う。また、市指定重要無形民俗文化財を中心とした映像記録の作成を実施する。  平成27年度 山口市指定重要無形民俗文化財6件、未指定ながら文化財的価値の高い無形民俗文化財等14件の調査を実施し、平成29年度に報告書を刊行するための基礎資料を蓄積した。  平成28年度 前年度の調査の補充調査及び新規調査（山口市指定重要無形民俗文化財6件、未指定ながら文化財的価値の高い無形民俗文化財等41件）を実施し、報告書の作成に向けて調査記録の蓄積が着実に進み、報告書の内容や仕様の概要が固まった。またそれに基づく記録映像（市指定重要無形民俗文化財を中心とした）の撮影を実施し、記録映像のDVD（伝承版・普及版各100枚）を作成した。  ※平成29年度 28年度新規調査分の補充調査及び新規調査と、3カ年の調査研究の成果をまとめた民俗総合調査報告書の編集と刊行を実施する。</p> <p>2. 山口市の無形民俗文化財普及・啓発事業  「山口市の無形民俗文化財調査研究の報告会（公開講座）、記録映像の上映、パネル展示、民俗芸能の公開」  無形民俗文化財の調査研究の成果について、年度末に学識経験者及び調査員による報告会（公開講座）、記録映像上映、パネル展示、民俗芸能の公開を、市広報紙や市ホームページ等で広く周知して行い、民俗文化財の意義と魅力を市内外に情報発信する。  平成27年度 27年度調査（民俗芸能中心）の成果について、平成28年2月21日に専門調査委員による中間報告会を、市広報紙や市ホームページ等で広く周知して実施した。  平成28年度 28年度調査（民俗芸能及び民俗行事）の成果について、平成29年2月18日、19日に専門調査委員による中間報告会を、市広報紙や市ホームページ等で広く周知して実施し、民俗文化財の意義と魅力を発信した。  ※平成29年度 調査研究の成果を踏まえた報告会（公開講座）、記録映像の上映、パネル展示、民俗芸能の公開を行い、山口市の民俗文化財保護と各地域における後継者育成の気運の高揚を図るとともに、民俗文化財の意義と魅力を発信する。</p>			
6 実施体制			
<p>本事業については、山口市教育委員会が全体計画の企画、調整、事業の指導等を行う。  （主な担当課：役割）  山口市教育委員会生涯学習課：無形民俗文化財の取扱いに関する指導、無形民俗文化財調査研究事業に関する調整等。  また補助事業は次の団体が実施する。  山口市伝統文化地域活性化実行委員会が事業の企画、調整を行い、民俗学及び歴史学の学識経験者及び調査員による専門委員会が調査及び報告原稿の執筆を行う。</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 3,862 千円	平成29年度申請額： 2,963 千円
	(2) 実施事業の概要	山口市の無形民俗文化財調査研究、記録作成、普及事業	

9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）

1. 山県市の無形民俗文化財調査研究、記録作成事業

「山県市の無形民俗文化財調査研究、記録作成」

平成27年度より山県市の民俗芸能・行事の総合調査を実施しており、平成29年度に「山県市の民俗総合調査報告書」を刊行するための基礎資料の蓄積が進んでいる。今後も続く民俗芸能・行事の調査の記録により一層の充実を図っていく。また平成28年度は山県市指定重要無形民俗文化財を中心とした映像記録（DVD）を、専門家の指導により作成した。調査研究・報告書作成及び映像記録作成は、当市においてこれまで公的機関や団体による体系的なものは全く作成されておらず、その意義は大きい。

適切な伝承（後継者育成）や文化財的価値の継承のためにもきわめて有効なテキストとなる。練習の状況、芸能の所作や次第、行事の手順や技術を詳細・忠実に記録したこれらの記録は、芸能や行事の適切な継承や後継者の育成に大きな力を発揮すると考えられる。またこれらは普及啓発の資料としても有効で、文化財への関心や保護意識を醸成に資するものと考えられる。

さらにこの調査事業により、本市の無形民俗文化財の民俗学的な位置付けや、その学術的・文化財的意義が明確になることが期待でき、岐阜県ひいては日本の民俗学研究の進展や文化財保護意識の醸成に大きく寄与するものと考えられる。

市重要無形民俗文化財の保存会6団体に実施したアンケート調査では、全ての保存会が民俗芸能・行事の総合調査について、「とても大切」または「大切なことである」と回答し、そのうち2団体において、当事業の実施（平成27年4月）以降「会員数が増加した」と回答した。その他の団体においても会員数の減少はない。また保存会が関わる民俗行事・祭礼等への参加者数（観光客含む）についても、4団体が当事業の実施以降「増加した」と回答している。

当事業が保存会員数の増加や、民俗行事・祭礼への参加者数の増加に直接影響を及ぼしているかは定かではないが、保存会をはじめ民俗芸能、祭礼、行事の各関係者や地域住民は、学識経験者や調査員が現地に赴き調査を実施したことにより、適切な伝承（後継者育成）や文化財的価値の継承に対する必要性について、再認識する契機となったことは間違いない。

今後においても保存会の会員加入者数の増加に寄与することが想定され、後継者育成や文化財的価値の継承、すなわち後世への無形民俗文化財の継承につながることを期待される。（目標：山県市指定重要無形民俗文化財の保存会6団体の平成29年度末会員数計80名（平成28年度76名））

2. 山県市の無形民俗文化財普及・啓発事業

「山県市の無形民俗文化財調査研究の報告会（公開講座）、記録映像の上映、パネル展示、民俗芸能の公開」

平成27年度は山県市無形民俗文化財調査中間報告会を開催し、山県市の民俗芸能及び民俗行事の調査成果を市民及び市外の方に広く情報発信した。報告会来場者数は179名。アンケート調査により回答者の86%の方が中間報告会の内容について大変満足または満足と回答、民俗芸能・行事を次世代に継承していくことについては94%の方がとても大切または大切と回答した。

平成28年度においても、平成27・28年度の調査成果をもとに中間報告会を2日間開催した。報告会来場者は1日目71名、2日目110名。アンケート調査により1日目回答者の96%、2日目回答者の84%の方が、民俗芸能・行事を次世代に継承していくことはとても大切または大切と回答した。

平成29年度には3年間の調査研究の成果を踏まえ、専門調査委員による報告会（公開講座）、記録映像の上映、パネル展示、民俗芸能の公開を一同に行うことにより、より一層本市の伝統文化の文化財的価値や地域社会のアイデンティティの拠り所としての意義への理解が深まり、保護（後継者の発掘及び育成）や活用（公開）に対する関心や機運が高まることが想定される。（目標：平成29年度報告会来場者数計220名。アンケート調査により、報告会の内容について大変満足または満足と回答する率が90%以上となる）

保護の意識の高まりにより、地域コミュニティの維持や再生に大きく資することになり、公開や学習の機会が増すことは、市民のふるさとに対する探究心やふるさとを愛し誇りに思う心を育てることにつながると思われる。

10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）

事業概要：	
事業概要：	
事業概要：	

11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等

--	--

12 担当部局

地方公共団体 担当部局課	岐阜県山県市教育委員会生涯学習課
-----------------	------------------

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	伝統文化の継承体制の維持・確立						
評価指標区分 1 :	祭礼行事等の保存会会員数、保存団体数					(具体的な指標は次のとおり)	
具体的な指標 1 :	山県市指定重要無形民俗文化財の保存会6団体の会員数		関連事業:		事業①		
目標値 1 :	平成 28 年度	76 人	⇒	平成 29 年度	80 人		
設定根拠 1 :	平成27年度から28年度の伸び率2.7%に対し、約2倍の5.4%を設定						
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率						
平成	年度	平成	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	人		人	74 人	76 人	人	人
				-50%	0%		

